

**【景気】**

・7月は、前月までと一転し、幅広く減速した。地方政府や企業の資金タイト感により、生産・投資活動が圧迫されたほか、資源輸出国向けに加えて、主要輸出先である先進国・ASEAN向けを含めて輸出が落ち込んだ。

- ・景気のムードは、活発な不動産取引、株価の下げ止まりなどにより悪化に歯止め。
- ・景気の安定感が増してくるのは、2016年春以降にずれ込む可能性が出てきている。

**【今後20年の中国経済③石油】**

- ・石油需要は中期的には計画比で上ブレしている状況。長期的には鈍化の見通し。
- ・現状の政策環境下では2035年の石油需要は、2015年比1.6倍の8.4億トンとなると試算。但し、エネルギー・安保からの要請で抑制される可能性大。
- ・石油貿易は、輸入元の分散化とパイプラインによる輸入の増加が中長期的な戦略に。
- ・中国の石油需要は長期的に石油価格の上昇要因。但し、政府による追加的な需要抑制政策が出れば価格下落の要因になる可能性も。上昇圧力は小さくなっていく見込み。

**1. 景気～内外の金融問題と政策実施の遅れが、景気回復を後ズレさせる様相****<景気的情勢>**

7月の中国の景気を振り返ると、実体経済は、幅広い項目で持ち直しがみられた6月とは一変して、幅広く減速がみられた。大きな原因は2つある。一つは、6月中旬以降の株価の下落とその下支えのための金融出動や、企業の税金の支払い等により、地方政府や企業の資金がタイトになり、従来以上に生産・投資活動が圧迫されたことである。株価下支えのために中国証券金融（CSFC）が確保した資金は、7月中旬時点で2.5兆元、8月上旬時点で3兆元余り。そのうち大手金融機関からの調達金が1.3兆元に達した。中国証券金融はさらに5兆元まで資金を確保すると報じられており、株価の下支えが、流動性のクラウドディングアウトという別の方向から実体経済を圧迫する懸念が出てきている。もう一つは、輸出の落ち込みである。7月の輸出（ドルベース）は前年同月比▲8.3%（6月同+2.8%）と、4カ月ぶりにプラスに転じた6月から一転し、大幅な減少となった。ロシア、ブラジル等資源輸出国向けが大幅な減少を続けたのに加えて、主要輸出先であり、持ち直し方向にあった先進国及びASEAN向けが失速した。先進国ではギリシャ＝ユーロ問題、ASEANでは米国の利上げ観測等を背景とした通貨の下落が強まっており、中国からの輸出にブレーキをかけたとみられる。

地方政府や企業の資金問題については、金融政策が緩和方向に向かっており、必要な資金が総量では供給されてくると見込まれるものの、優良企業とそうでない企業に対する銀行貸出の選別、金利の二極化が鮮明になっており、公共事業の増加に応じて企業が生産・投資活動を上向かせられるのか（建設資材を生産する素材産業の収益が最も厳しい）、不透明感が強まっている。

輸出の落ち込みについては、米国の利上げが目前となる中、新興国からの国際マネーフローの流出と為替下落、商品価格の下落が強まってきており、新興国の需要が投資・消費両面で弱まる状況が出てきている。

他方、景気のムードに関しては、不動産取引の活発化により、不動産価格が幅広い地域で上昇をみせてきていることに加えて、金融出動により、株価は下げ止まり、小康状態となっていること、党・政府が景気下ブレ

回避のための経済政策に注力していることなどから、悪化に歯止めがかかった状態になっている。海外では、8月11日に実施された対ドル人民元レートの仲値（人民銀行が毎朝発表する一日の変動の中心となるレート）決定方法の変更が、「中国経済の不透明感」、「通貨切り下げ競争の誘発」などを連想させ、ムードを悪化させたところがあるが、中国では、経済対策の一つとして、ムードを改善させる方向に働いた。

8月12日を中心に発表された7月の主要経済指標を一通り紹介すると、固定資産投資は前年同月比+10.0%（6月同+11.4%）と、先述の通り、資金タイト化による地方公共事業の遅れが表れた。地域別に伸びをみると、中部>東部>西部の順となっており、投資の要望はあれども資金調達が厳しい西部にしわ寄せが行っている。

輸出が前年同期比▲8.3%となる中、輸入は同▲8.1%（6月同▲6.1%）、貿易黒字は430億ドル（6月465億ドル）となった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、貿易黒字の拡大に歯止めがかかった。商品価格の下落が輸入資材の積み増し意欲に働いている一方、世界需要の鈍化が輸入資材の抑制にも働いており、輸出と同様輸入も見通しにくくなっている。

これらを受けて、製造業PMIは50.0（6月50.2）と低下した。内訳では、生産、原材料在庫の落ち込みが比較的大きく、関連調査では、原材料調達価格、手持ち受注の落ち込みが大きかった。工業生産は前年同月比+6.0%（6月同+6.8%）と、鉄鋼等の建設資材、工作機械等の設備機械、自動車、コンピュータ、エネルギーを中心に伸びが低下した。公共事業・不動産開発の遅れ、自動車・電子という花形産業の悪化が鮮明となった。

また、社会消費品小売総額は同+10.5%（6月同+10.6%）と若干減速した。不動産販売やネット販売が2桁増を続けており、こじっかりとした部分も引き続きみられるが、消費者物価が同+1.6%（6月同+1.3%）と、食品を中心に跳ね上がっており、実質及び体感ベースでの消費は、減速感が出たと思われる。

先月のレポートで、①株価下落による消費萎縮ムード、②株価下落に連れた商品価格下押しによる生産調整圧力、③資源輸出国の景気下押しの3つが景気後ズレをもたらす可能性を述べたが、②と③が濃厚になってきているといえよう。

## <今後の見通しと留意点>

足元は、投資（在庫を含む）と輸出入の不透明感が強まっており、7~9月中はこのような状況が続く見込みだ。政府は、財政支出・金融緩和（公式的には中立政策を維持）及び規制緩和を基調とした経済政策（図表1）により、景気が安定してくることを繰り返し述べているが、それが確信となるにはなお時間を要しよう。10~12月に浮揚感が出てくるとしても、2016年1~3月は、季節的な要因により一時的に生産・投資活動が落ち込む。現在後ズレしている公共事業が今後実行に移されるとしても、それが目に見えてくるのは2016年4~6月ということになるからだ。米国の利上げスケジュールも考慮すると、10~12月の浮揚感は海外経済の動揺にかき消されてしまうかもしれない。

2015年上半期に発表された中国のインフラ投資計画は約4兆元に及ぶ。内訳は、①中央政府による8,992億元のインフラプロジェクト承認、②同じく、1兆9,700億元の官民連携（PPP）事業発表、③3年間で1兆1,000億元の高速ブロードバンド投資である。これに続いて、7月30日までに発展改革委員会は、11大プロジェクトパッケージを発表している。これは、食糧・水利、交通、生態・環境保護、健康・介護サービス、情報・送電網・天然ガス等重要なネットワーク、クリーンエネルギー、石油・天然ガス及び鉱物資源、軌道交通、物流、新興産業、製造業コア・コンピタンスが対象とするもので、これら新分野の投資規模は全体で13~15兆元に及ぶ可能性があるという。内外の環境が厳しい中で、これらが経済を支え、広く実感できる状況が出てくるのか、それとも、絵に書いた餅、今後の課題となるのか。言い換えると、政府による新分野の投資奨励と改革の成果の片鱗が見えてくるのか、それとも過剰設備や企業債務から抜け出せない状況が続いてしまうのか。第12次5カ年計画の最後になり、その中間結果が問われようとしている。

## <トピック：今後 20 年の中国経済③石油>

### ① 石油需要：中期的には計画比上ブレ、長期的には成長鈍化と省エネが需要の伸びを押し下げ

2000年に世界の6.3%（2.24億トン）を占めていた中国の石油消費は、2014年、同12.4%（5.20億トン）と、シェアも量も倍増した。2000～14年に増加した世界の石油消費量6.29億トンのうち、47%分が中国によるものであったから、2000年以降の石油消費並びに貿易は、中国がかなりの部分を決めていたといつてよい（図表2）。

石油消費と実質GDP成長率の関係をみると、2000～14年までの中国の石油消費の伸び率は年平均+6.2%であり、同時期の実質GDP成長率は年平均+9.8%であった。石油消費の弾力性（石油消費伸び率/実質GDP成長率）は0.63に達していた。世界の石油消費の伸び率は年平均+1.2%、同時期の実質GDP成長率は年平均+3.8%、石油消費の弾力性は0.31であったから、中国は、成長率と単位GDPあたりの投入度合いの両面で石油消費を増加させていたといえる。その主因は、生産活動における輸送需要の増大と化学素材の需要拡大である。中国の石油消費の3分の2は精製油向け。そのうち商用車を主とするディーゼル油が5割、乗用車を主とするガソリンが3割を占める。また、残りの3分の1が産業用石油製品向けである。石油消費の伸びが最も加速した2001～05年は、中国がWTOに加盟し、世界の工場となる中、素材・部品生産の国産化が進むと同時に、国内流通・物流市場の開放が本格化し、輸送需要と素材需要が爆発的に増加した。その後は、工業及び流通・物流が急速に成熟化してくる中、成長率も弾力性も低下したが、それでも世界の平均を大きく上回っている。

足元は、鉱工業生産が、鉱物採掘、素材、飲料など重量物を中心に減退を続けており、①産業用石油製品向け需要の停滞と、②輸送活動の停滞を通じたディーゼル油需要の落ち込みを通して、石油消費の伸びが鈍化している。石油消費の鈍化の度合いは、関連する鉱工業生産、輸送活動の鈍化の度合いよりも大きく、石油消費の節約が一時的に強まっていることが伺われる。今後、経済刺激策などを受けてインフラ・不動産投資が持ち直してくると、重量物の生産と輸送が上向き、2016、17年にかけては石油消費も幾分加速してくると予想される。

長期的には、石油消費はやはり鈍化傾向を辿ると予想される（図表3）。実質GDP成長率が減速していくことに加えて、世界平均の倍以上ある石油消費の弾力性が低下していく。これは、①i) 中期のエネルギー計画にも組み込まれているように、石油・石炭から天然ガス・再生可能エネルギーへのシフトの動き（エネルギー利用における石油の比率は2010年19.0%⇒15年16%⇒20年13%が目標）や、ii) 自動車の燃費改善の動き（燃費基準は2012年7.38ℓ/100km⇒15年6.9ℓ/km⇒20年5.0ℓ/kmが目標）が、ここ5年で進み、その効果が2020年代前半頃から顕在化してくるとみられること、②都市化と公共交通整備によって自動車保有動機が低下しやすくなること（都市化は2020年60%、2030年70%の見込み）、③あらゆる製品の国産化を目指した化学産業の成長が2020年代までに一巡してくること、などが要因である。

### ② 石油需要の見通し：現行政策下2035年8.4億トンと試算。但し、安保政策等の要請で抑制される可能性大

このような状況で2035年までの石油消費を見通すと以下となる。想定として、2035年の自動車の普及台数が約4億台、普及率が約30%（都市では5割の世帯、農村ではほぼ全世帯に普及。発展改革委員会も近い予測結果を持っている）、自動車の燃費が現在より3割改善、化学産業が鉱工業生産の減速に沿って鈍化（輸出産業化は限定的）していくとした。ネット販売による物流量増加が巷間期待されているが、ネット販売の物流は定期小口輸送であり、輸送量・距離への寄与は限定的である。これらの想定は、現状の政策の延長であり、石油消費の見通しとしては、やや楽観的なもの（中国にとっては過剰消費を意味するので楽観的ではないが）である。

上記の条件で試算すると、2015年5.1億トンの石油消費は、20年には6.8億トン、25年には7.7億トン、35年には8.4億トンとなった（図表4）。石油消費の3分の2を占める自動車用燃料が自動車の普及によって押し上げられることが主な要因である。

政府は、国内生産2億トン内外、海外依存度6割以下の維持（輸入量に換算して3億トン）を目標としており、

35年の8.4億トン（輸入量は6億トン強）は受け入れにくいとみられる。そのため、政府は、都市部での自動車保有制限と自動車の燃費基準の強化、電気自動車等エコカーへのシフトを強め、石油消費を抑制してくるものとみられる。

このように考えると、中国の石油需要の伸びは、中期的（第13次5カ年計画）には、消費の喚起やエコカーの技術的な問題、化学産業の奨励、国家備蓄の要請などのために抑制されにくい、長期的には、エネルギー・環境問題や安全保障（石油輸入増は安全保障に係る）等からの要請により、減少に向けた誘導が強まり、大幅に鈍化（または減少）してくると考えられる。

### ③ 石油貿易：輸入元の分散化とパイプラインによる輸入の増加が中長期的な戦略

中国の石油貿易は、かつては外貨獲得のための輸出が主であったが、1990年代から輸入が増加し、足元は輸出がほとんどなくなり、輸入が供給の6割を占めるまでになっている。輸入元は中東が5割、アフリカが2割、米州が1割と、日本の輸入が過度に中東に依存しているのに対して、中国の輸入は分散化が進んでいる（図表5）。中国の輸入は元々国内の不足分の埋め合わせであり、スポットでの調達が多であったが、輸入依存度が高まる中で、2000年代に入って海外での自主開発が本格化し、昨今では、海上輸送依存の引き下げ、国境地域経済の振興の観点などから、ロシア・中央アジア等からのパイプラインによる輸入が増える方向にある。パイプラインは、北西部（新疆）－カザフスタン、東北部（大慶油田）－ロシア極東部、南西部（昆明）－ミャンマー、北西部（新疆）－パキスタン・イランのうちパキスタン・イランに至るルート以外はすでに供用されている。これらのパイプラインは、供給先の分散によるバーゲニングパワーの獲得に加えて、中央アジア・南アジア・中東への影響力を拡大する、マラッカ海峡・南シナ海のシーレーンを利用せず中国に石油輸送するルートを持つという、外交・安全保障からの要請がある。2014年後半からの価格下落は、中国にとっての石油の戦略的価値を短期的に低下させるものであるが、長期的には輸入が増加してしまう可能性があり、今後も輸入元の分散とパイプラインによる輸入が進められると考えられる（但し、中央アジア・南アジア・中東はテロ・治安の問題などがあり、パイプラインの整備・拡充には疑問の声もある）。

### ④ 石油価格へのインパクト：長期的に価格上昇要因。但し、追加需要抑制策次第のところも

8月中旬、原油価格（WTI）は1バレル＝41ドル台と、6年5カ月ぶりの安値を付けた。この理由には、米国、サウジアラビア、イランなどによる増産圧力、米国利上げ観測による商品市場からのマネー流出観測に加えて、中国経済の回復の遅れが指摘されている。一方、長期的には、中国の石油輸入は倍増する可能性があり、中国経済の存在は、石油価格の大きな押し上げ要因になると思われる。しかしながら、石油貿易のところで指摘したように、中国政府は輸入依存度が大幅に上昇することをエネルギー・環境問題と安全保障の観点から容認しがたい。現状の政策の延長では、2020年には石油の輸入依存度が70%近くになるため、現在作成中の第13次5カ年計画は、現行の「エネルギー発展戦略行動計画（2012～20年）」を修正し、石油消費を一段と抑制するものになる可能性がある。

中国経済の石油価格へのインパクトとしては、当面は下押し圧力、中長期的には押し上げ圧力として働くと思われるが、政府は需要抑制に傾きやすくなっている。押し上げ圧力は弱まりやすいと考えたほうがよいであろう。

図表1 中央政治局会議(7月30日)

<b>経済の評価</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期の成長は予期目標と符合</li> <li>・主要な経済指標はある程度反転上昇</li> <li>・経済の下ブレ圧力は依然かなり大きい</li> <li>・新しいエンジンの不足と古いエンジンの弱体化とう構造的矛盾が際立つ</li> </ul>
<b>実施すべきこと</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造調整とリスク管理</li> <li>・基礎固め・自信を強め、実体経済を発展させる。同時に優秀な企業を育成</li> <li>・政策の質と操作可能性を向上</li> </ul>
<b>下期の政策の方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新常态に適應する、安定の中での前進を進める政策の基調を維持</li> <li>・マクロ政策の連続性・安定性を維持。区間コントロールの概念の中で事前調整・微調整を進める</li> <li>・経済の下振れ圧力への対応と共に、同時にリスクの防止・解消を重視</li> <li>・安定成長維持・改革促進・構造調整・民生優遇・リスク防止</li> </ul>
<b>財政・金融</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的財政政策。公共投資、企業の負担軽減、民間資金の活用</li> <li>・中立的金融政策。緩和と引き締めを適度に実施</li> <li>・イノベーション、創業、規制緩和、構造調整の促進。民生の保障</li> </ul>

(資料) 新華社

図表2 石油消費動向基礎統計

	2000 (00/95)	2005 (05/00)	2010 (10/05)	2014 (14/10)	2014 /2000
世界GDP(年間成長率、%)	3.3	3.9	3.9	3.6	3.8
世界石油消費(100万t)	3,582	3,919	4,042	4,211	-
(年間増加率、%)	1.7	1.8	0.6	1.0	1.2
中国GDP(年間成長率、%)	8.6	9.8	11.2	8.0	9.8
中国石油消費(100万t)	224	327	438	520	-
(年間増加率、%)	7.0	7.8	6.0	4.4	6.2
中国/世界(%)	6.3	8.3	10.8	12.4	-
世界石油消費(増加分、100万t)	291	337	122	169	629
中国石油消費(増加分、100万t)	64	103	111	83	296
中国消費/世界消費(増加分、%)	22.0	30.4	90.6	48.7	47.0
世界石油消費弾力性	0.52	0.46	0.16	0.29	0.31
中国石油消費弾力性	0.81	0.80	0.54	0.55	0.63

(注)中国の統計とは定義が若干異なる  
(資料)BP

図表3 中期計画

		2010	2015	2020	
一次エネルギー消費	億tce	32.5	40.0	+4.3%/年	48.0 +3.7%/年
うち石炭	億tce	22.1	26.0	+3.3%/年	29.8 +2.7%/年
	シェア%	68.0	65.0		62.0%以下
うち石油	億tce	6.2	6.4~7.3	+0.8%/年	6.2~7.6 横ばい程度
	億t	4.3	4.5~5.1	~+3.3%/年	4.3~5.3
	シェア%	19.0	16.1		13.0%以下
輸入依存度	日分		61%以下		62%以下
国家備蓄(対純輸入)	日分		30日		90日
うち天然ガス	億tce	1.4	3.0	+16.0%/年	4.8 +9.9%/年
	シェア%	4.4	7.5		10.0%以上
うち非化石エネルギー	億tce	2.8	4.6	+10.3%/年	7.2 +9.6%/年
	シェア%	8.6	11.4		15.0
一次エネルギー国内生産	億tce	29.7	36.6	+4.3%/年	42.0 +4.3%/年
うち石油生産能力	億t	2.0	2.0		2.0
一次エネルギー輸入	億tce		6.4		
GDP原単位	tce/万元	0.81	0.61	▲16%	
エネルギー自給率	%		85.1		85.0
CO2排出原単位				▲17%	

(注)石油消費については、①公表されている石油以外の消費と、②石油生産量と輸入依存度の2方面から逆算でき、結果に幅がある。①が低位ケース、②が高位ケースとなっており、②の場合、一次エネルギー消費は1億tce程度増加すると計算できる

(資料)エネルギー-発展第12次5カ年計画(2011~15)、エネルギー-発展戦略行動計画(2012~2020)等

図表4 石油関連指標と試算(現状の政策のケース)

		2015	2020	2025	2030	2035
自動車登録台数	1000台	164,818	255,000	315,000	360,000	400,000
過去5年平均伸び率	%	16.1%	9%	4%	3%	2%
自動車販売台数	1000台	23,844	29,000	32,000	34,000	36,000
過去5年平均伸び率	%	5.7%	4%	2%	1%	1%
自動車普及率	%	12%	18%	23%	26%	30%
自動車輸送量指数(旅客)	2000年=100	325	390	430	470	500
過去5年平均伸び率	%	8%	4%	2%	2%	1%
自動車輸送量指数(貨物)	2000年=100	435	560	630	680	710
過去5年平均伸び率	%	8%	5%	2%	2%	1%
原油消費量	億トン	509	681	769	816	835
過去5年平均伸び率	%	3.5%	6%	2%	1%	0%

(注)自動車登録台数は、前年登録台数+販売台数-廃棄台数。2035年の普及状況を、都市家計5割、農村家計10割、商用車が全体の2割程度を占めると想定。輸送量は、自動車登録台数増加と輸送量増加の関係(弾力性)を、乗用車は若干上昇傾向、商用車は若干低下傾向と想定し試算。輸送量からガソリンとディーゼル油の消費量を試算。燃費は20年で3割改善するとした。自動車向け以外の燃料、産業用についても一定の仮定を想定し試算。それらの合計により原油消費量を求めた。

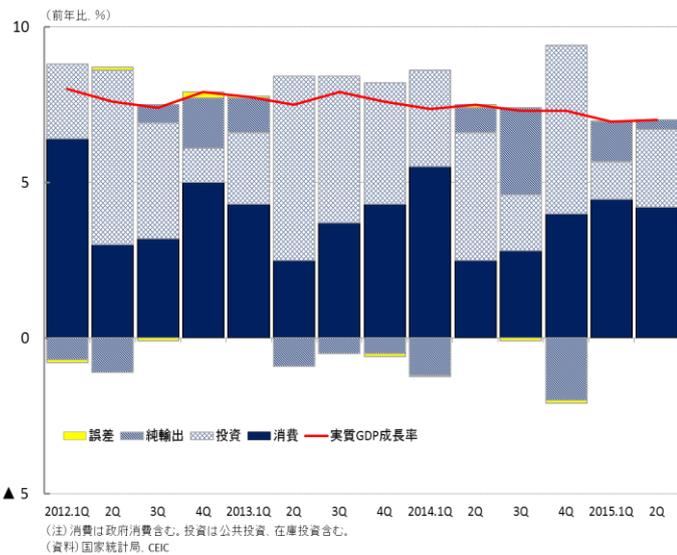
(資料)丸紅経済研究所

図表5 中国の石油輸入(主要国)

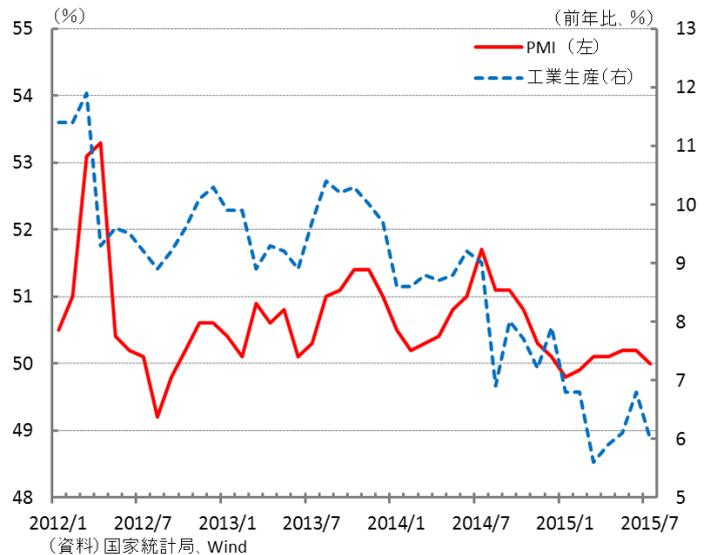
		(%, %ポイント)		
		2008	2014	差
主要地域	中東	50.1	52.1	2.0
	中南米	7.2	10.8	3.7
	アフリカ	30.2	22.1	▲8.1
主要国	サウジ	20.3	16.1	▲4.2
	イラン	11.9	8.9	▲3.0
	オマーン	8.2	9.6	1.5
	ロシア	6.5	10.7	4.2
	クウェート	3.3	3.4	0.1
	カザフ	3.2	1.8	▲1.3
	UAE	2.6	3.8	1.2
	イエメン	2.3	0.8	▲1.5
	イラク	1.0	9.3	8.2
	カタール	0.5	0.1	▲0.4
他	バイブライン国	9.7	12.6	-
	将来のバイブライン国	-	21.5	-

(資料)海関総署

図表 6 実質 GDP 成長率



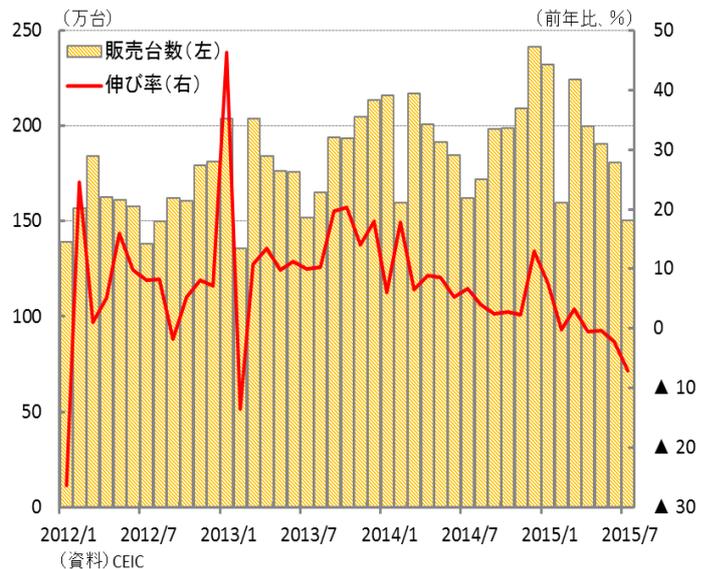
図表 7 工業生産とPMI



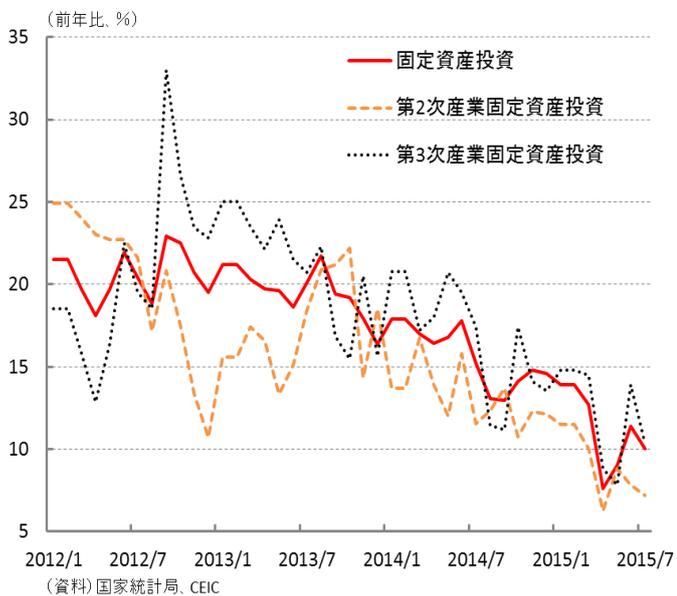
図表 8 社会消費品小売総額



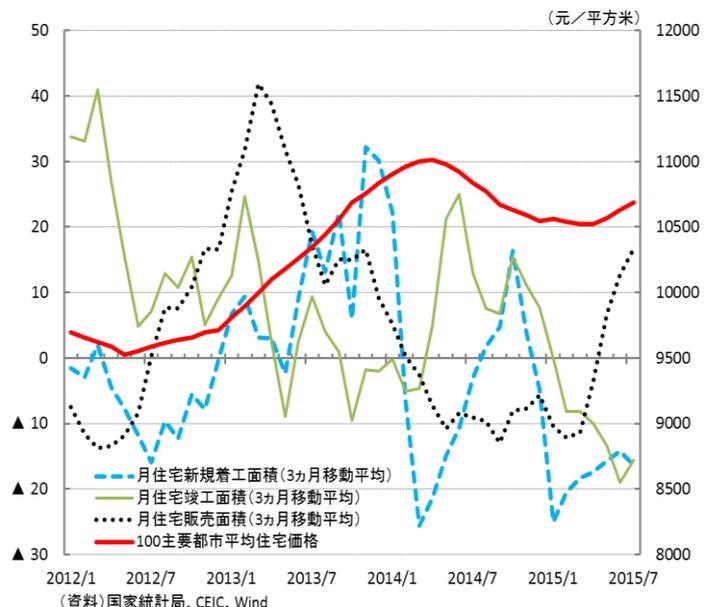
図表 9 自動車販売



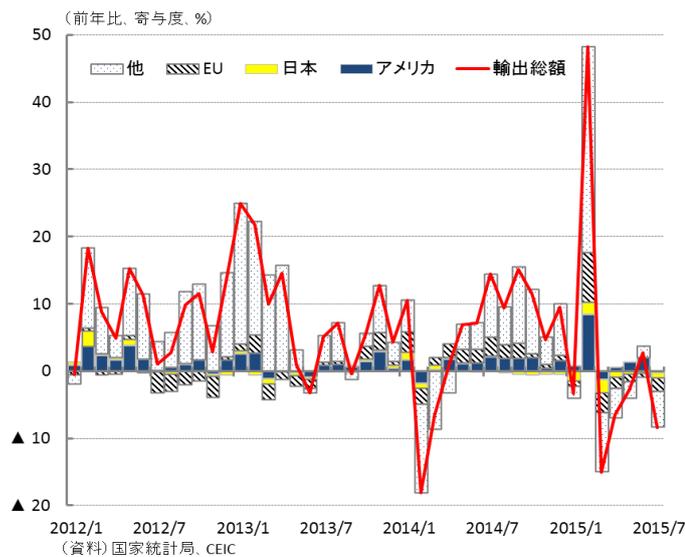
図表 10 固定資産投資



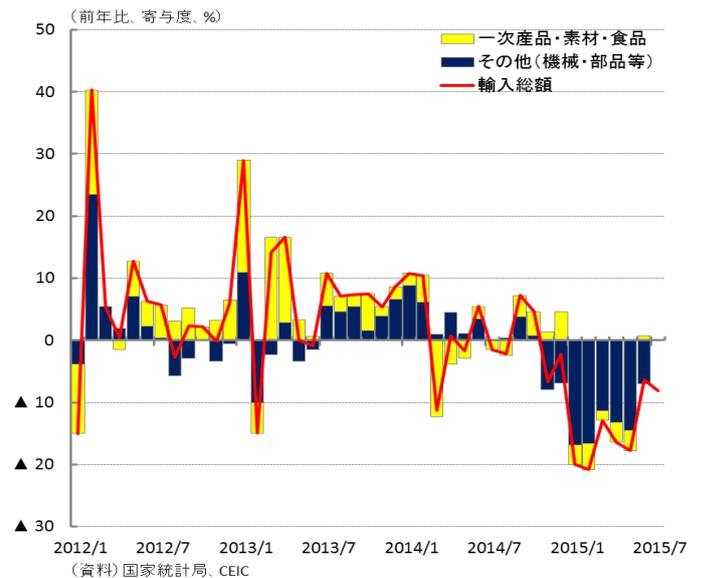
図表 11 不動産



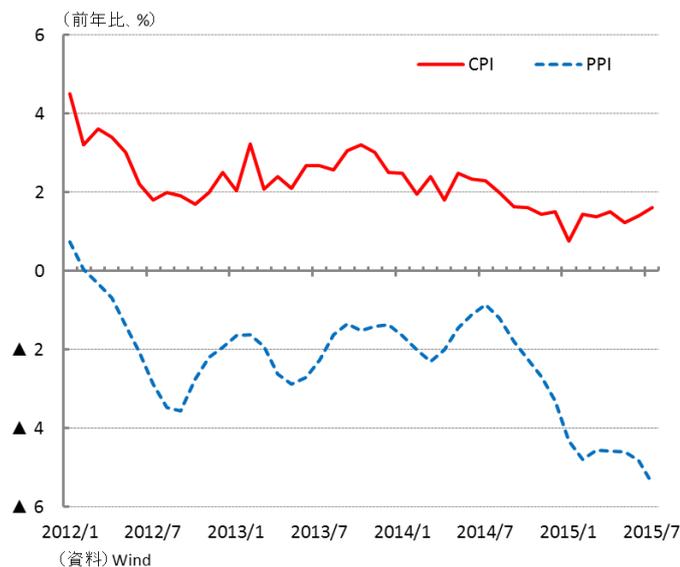
図表 12 輸出(地域別)



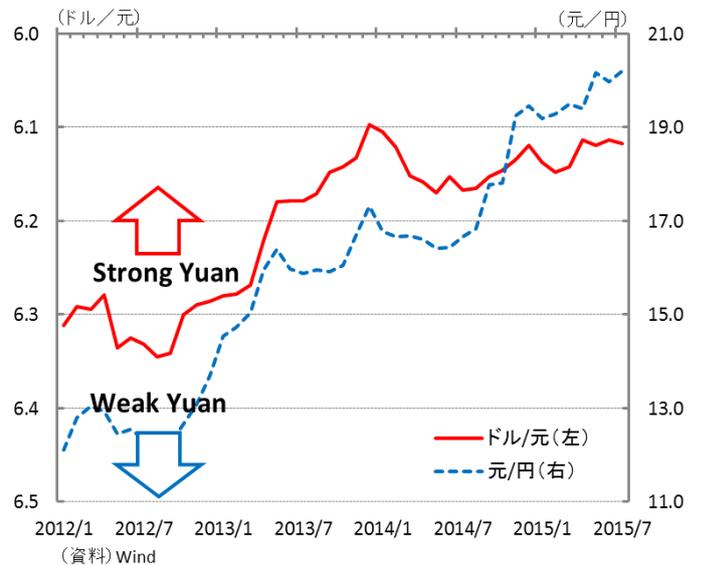
図表 13 輸入(主要商品別)



図表 14 消費者・生産者物価



図表 15 為替レート(対ドル・対円)



図表 16 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	15/2Q	15/5m	15/6m	15/7m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.1	6.8	6.0
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	▲0.9	▲1.7	▲0.8	▲4.6
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	1.4	▲0.0	0.5	▲2.0
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	50.2	50.2	50.0
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	47.5	47.7	47.4
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	9.0	11.4	10.0
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.9	-	▲1.4	1.3	3.7
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.1	10.6	10.5
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲2.6	▲2.5	2.8	▲8.3
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.6	▲13.3	▲17.6	▲6.1	▲8.1
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	589	465	430
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.2	1.4	1.6
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.7	▲4.6	▲4.8	▲5.4
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	10.8	11.8	13.3
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲17.5	▲16.5	▲10.2	▲2.0	278.9

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

## 2. 政策・制度動向(8月分)～インターネットに商機とリスク

新たな成長分野の創出が求められる中、「インターネット+」戦略に大きな期待が寄せられており、足元、同戦略をめぐる動きが相次いでいる。

7月4日発表の「インターネット+行動指導意見」では、製造、エネルギー、次世代情報技術、サービス、農業、金融、物流、ECなど11分野が、インターネットとの融合を図る重点分野に指定された。かなり幅広いが、財政、税金、金融面等において企業家にインセンティブを与えるものとなっている。また、7月18日に「ネット金融の健全な発展を促進するためのガイドライン」が公布された。ネット決済、ネット融資、クラウドファンディング、ネットファンドなどの業態に対する管理方針が定められており、インターネットの信用向上を図ると同時に、中小零細企業や新興産業に新たな資金調達ルートを提供する狙いがある。

一方、7月1日より「国家安全法」が施行された。6日に「インターネット安全法」の草案が公開され意見募集が開始された。こうした法整備の厳格化を受け、中国の情報サービス産業に参入する内外資企業は、事業のリスク及び新たな商機を再考する必要があると見られている。

図表 17 主要マクロ政策・制度動向

全国人民代表大会常務委員会	1日	新国家安全法を可決。安全保障に影響する恐れがある外国投資、ネットワーク情報技術製品・サービスについて規定。
国務院	4日	「インターネット+行動指導意見」を公布。創業・イノベーション、現代農業、スマートエネルギー、公共サービス、高効率物流、電子商取引(EC)等、11の重点分野の育成を盛り込む。
	29日	河北省張家口市に再生可能エネルギーモデル区を設置することに同意。2020年までに、当該地区の電力消費の55%、公共交通用のすべて、生活用の40%、商業・公共建築用の50%を再生可能エネルギーとする。40%の工業企業で炭素排出ゼロとする。
	23日	雲南モウ臘重点開発開放試験区の設置に同意。10年をかけて、内で西南経済圏とつながり、外でインドシナ半島と結ぶ総合交通運輸体系を構築する。中国磨カノ〜ラオスポーテン経済協力区を完成させる等、瀾滄江〜メコン川地域経済協力で重要な進展を収めるとともに、貿易、物流、輸出入加工、観光等の産業群を育成できると期待。
国務院常務会議	8日	各種景気支援策を発表。①鉄道、農道、水利等の建設加速、②農業関連資金の統合、公的積立金の使用条件緩和等の実施、④法律、法規、規範文書の整理、財政・投融資等の管理規定の見直し、市場参入・製品・サービスの基準見直しの加速、等。
	15日	輸出入安定成長促進の措置を発表。①通関効率の向上、②輸入奨励技術・産品目録と輸入利子補給政策支援範囲の見直し、③企業の為替リスク回避のための支援、④企業の人民元建て海外借入の条件緩和、⑤輸出入の費用徴収の整理、⑥新しいビジネスモデルの支援、クロスボーダー電子商取引と貿易総合サービス企業の発展推進。
	22日	農業発展のための手配(方法)を発表。①農地の改造による食糧安全保障水準の向上、②生産、加工、物流、販売の一体化、③技術サポートの強化による競争力とリスク対応能力の向上、④節水、標準化、リサイクル、汚物対策の強化などによる化学肥料・農薬使用量のゼロ成長実現(2020年目標)。
	29日	観光投資・消費の促進策を発表。①観光消費環境の改善、②農村観光の促進、③高齢者向け、研修学習向け、メディカルツーリズム、クルーズなど新たな目玉の掘り起し、④PPP方式の観光事業の奨励、等。
国務院弁公庁	24日	「輸出入安定成長促進に関する若干の意見」を発表。①貿易環境の一段の改善、②政策による保障の強化、③改革推進の加速、④革新(イノベーション)際立った促進の四つの面から政策・措置を打ち出す。企業の負担軽減を図り、輸出入の安定した伸びを促進し、国際競争の新たな優位性を育てるとしている。
国家発展改革委員会	1日	今年に入ってからのインフラ投資承認は8,842億万元と発表。成都、南京、済南、長春、武漢などの2、3線都市の都市軌道交通事業が主要事業。
	9日	産業と都市の融合のモデル地区の建設を促進する計画を発表。全国60カ所前後をモデル地区に指定。2020年までにモデル地区の経済成長率と都市化率を、それぞれのモデル地区が所在する地域の全体平均を上回る水準に引き上げる目標等を設定。
中国人民銀行	18日	「ネット金融の健全な発展を促進することに関するガイドライン」を発表。ネット決済、ネット融資、クラウドファンディング、ネットファンド、ネット保険、ネット投資信託、ネット消費者金融などネット金融の主要業態について明確に規定。
	24日	国内原油先物取引のクロスボーダー決済を具体的に規定。国内原油先物取引は人民元建てで計算・決済し、国外(域外)取引者、国外ブローカーの人民元先物決済口座の資金は先物取引以外のその他用途に充ててはならない、等を規定。
国家エネルギー局	7日	農村電力網のグレードアップのために下半期に総額930億元の資金を投入すると発表。上半期は450億元を投入。
文化部	24日	内資・外資企業のゲーム機生産・販売を許可する通知を發布。但し、生産・販売企業は省レベルの文化行政機関に申請しなければならない。行政機関は申請受理20日以内に決定しなければならない、等を規定。

(資料) 新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 18 産業動向

インフラ	3日	米国の鉄道車両ブレーキ設備製造大手・ウェスティングハウス・ブレーキ社が、天津市北辰区と戦略協力取り決めに調印。5年以内に米国の生産拠点を天津に移転する計画。
	13日	中国中車は、初の海外製造拠点(株洲電力機車ASEAN製造センター)が、マレーシア北西部のペラ州に完成し、稼働したと発表。高速鉄道車両年間100台のほか、電気機車やライトレールの生産能力を保有。
	23日	2015年上半期の鉄道建設(固定資産投資)は前年同期比+12.7%(2,651億元)。同時期の新線開通は2,226km。高速鉄道の営業運転総距離は1.7万km超に。2015年通年の投資は8,000億元、新線建設は8,000kmとなる見込み。
	28日	中国中車(寧波産業基地)が10秒間の充電で5km走行できる蓄電池を搭載した路線バス開発。寧波市で営業運転を開始。寧波市は3年間でこのバスを1,200台投入する予定。オーストリアやハンガリー等への輸出を検討。
自動車	7日	6月の新エネルギー車生産台数は前年同月比4倍増の2.5万台。うち電気自動車が同+200%(1万500台)、プラグイン・ハイブリッド車が同+700%(6,663台)、電気商用車が同+500%(6,218台)、プラグイン・ハイブリッド商用車が同+148%(1,645台)。
	8日	配車サービス会社の「滴滴快的」が、20億ドルを調達したと発表。滴滴快的は1日当たり予約件数が1,000万件に近づいており、3年以内に1日当たり3,000万件にするのが目標。また1,000万人の運転手にサービスを提供する見込み。
貿易	14日	商務省が日本、韓国、トルコから輸入しているアクリル繊維の反ダンピング調査を即日開始したと発表。
	24日	商務省がシンガポール、タイ、日本から輸入するメタクリル酸メチル(MMA)の反ダンピング措置を仮決定したと発表。8月1日から6.8~34.6%のアンチダンピング課税を適用。
電子・情報	14日	2014年のデジタル出版は前年比+33.3%(3,388億元)。うちモバイル出版とネットゲームの売上高が、それぞれ785億元(全体の23.2%)、869億元(同25.7%)。
	19日	2015年6月末の携帯電話普及率は94.5%。北京、上海、広東、浙江等9省・直轄市が100%超。ブロードバンド(3G、4G)利用者はユーザーの52.1%(6.74億)に。
エネルギー	15日	5大発電集団の中で唯一原発への株式投資・運営の資格を持つ総合エネルギー企業集団である国家電力投資集団会社が設立された。資本金450億元、資産総額7,223億元。日本、トルコ、ブラジル、ギニア等24の国に資産を保有。
鉄鋼	29日	中国鉄鋼工業協会は、大手・中堅鉄鋼メーカーの上半期業績が216.8億元の赤字になったと発表。粗鋼生産量が前年同期比▲1.3%(4億1,000万トン)と、20年来初のマイナス成長。鋼材輸出は同+27.8%(5,240万トン)と大幅増。
他	12日	米シリコンバレーの9人の市長が成都を訪問。「成都~シリコンバレー国際インキュベーター取り決め」等に調印。シリコンバレーと成都が、バイオ、情報技術、交通、農業科学等で協力。科学技術パークの建設も。
	15日	米ウォルト・ディズニーが16年春開業予定の上海ディズニーランドのプランを発表。投資総額は55億米ドル、来場者数年間1,000万人の見込み。
	28日	胡潤研究院は「富豪消費価格指数2015」を発表。2015年の富裕層の消費品価格は昨年比▲1.8%と、初のマイナス(過去8回実施)。元高と、不動産・自動車消費の減退が原因。

(資料) 新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	TEL: 03-3282-7683 E-mail: <a href="mailto:SUZUKI-T@marubeni.com">SUZUKI-T@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

## (注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。